

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 安田 正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート部門GM 近藤 康正
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート部門GM 近藤 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	81,726	90,612	176,022
経常利益	(百万円)	9,267	10,456	20,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,238	7,121	14,005
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,652	8,452	14,901
純資産額	(百万円)	89,921	100,532	95,825
総資産額	(百万円)	153,401	162,812	164,454
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	106.34	121.33	238.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	106.27	121.25	238.55
自己資本比率	(%)	58.6	61.7	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,067	4,782	17,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	267	32	408
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,883	6,570	9,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	19,601	23,171	24,765

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.22	56.61

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は162,812百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少しております。流動資産は102,219百万円と前連結会計年度末に比べ2,624百万円減少しました。これは主に、仕入価格の上昇及び新見本帳発売に向けた在庫の積み増し等に伴う棚卸資産の増加、季節変動による売上債権の減少ならびに借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は60,593百万円と前連結会計年度末に比べ982百万円増加しました。これは主に、当社の連結子会社であるクレアナイト株式会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は62,279百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,349百万円減少しております。これは主に、法人税等の支払による未払法人税等の減少及び借入金の返済による減少によるものです。

純資産合計は100,532百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,707百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

これらにより当社グループの流動比率は204.0%、自己資本比率は61.7%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行後の経済活動の正常化による国内需要回復に加え、輸出増等の順調な動きが見られたのに対し、物価上昇が抑制要因となり、個人消費は弱含みとなりました。海外経済においては、米国ではコロナ禍期間中に蓄積された過剰貯蓄の取り崩しによる旺盛な個人消費の継続により経済に力強い動きが見られましたが、中国では広く関連産業を抱える不動産市場の低迷により経済全般は低調に推移しました。先行きの見通しも、欧米における金融政策の転換の時期・内容によっては景気がハードランディングとなるおそれも依然指摘されており、長期停滞の可能性も危惧される中国経済の状況と相まち、今後の経営環境には不透明性が継続しております。

このような不透明な経営環境下においても、当社グループは本年5月に見直した長期ビジョン[DESIGN 2030]に基づき、長期的な成長を達成するべくさまざまな積極的施策を準備・推進しています。本年5月に同時発表した中期経営計画[BX 2025]（BX：ビジネストランスフォーメーション）では、2023年度から2025年度までを「次の飛躍に備える3年間」と位置づけ、商品・物流・施工・空間デザインといった各機能を活用したソリューション提案力を強化し、従来の主要商品・市場での拡張のみならず、今後成長が見込まれる商品群の拡充、エクステリア分野の事業領域・地理的拡大、海外事業の拡大・収益化を目指しております。

2023年7月には、これらの施策を着実に進めるために、従来の「商品軸」から「地域軸」へと組織の改編を実行し、国内・海外において事業を展開する地域単位での組織体制に改めて再編するとともに、機能面を支える組織として、「コーポレート部門」「ロジスティクス部門」「スペースプランニング部門（商品開発・空間デザイン・設計施工管理など）」を設置しました。

当該期間中の収益環境は、当社事業収益に直接的影響を与える国内建設市場において、住宅市場では住宅価格の上昇によって新設住宅着工戸数が低迷しました。その一方、非住宅市場では一部で回復の兆しがみられたものの、依然として力強い動きには至っておりません。さらに、業界全体における人件費や物流コストの上昇、原材料価格の高止まりの影響等は収益面での下押し圧力となっています。

このような市場環境下、主要商品である壁紙・塩ビシート・カーペット等の国内市場全体の出荷数量は前年比停滞ないし減少いたしました。当社は新体制発足以来注力してきた機能強化策により、ほとんどの商品において出荷数量は前年増を達成しております。しかしながら当該上半期の内訳を見ると、第1四半期は前年同期に第2次値上げ後の大幅な反動減があったことからの揺り戻し需要増があったのに対して、第2四半期は前年同期に第3次値上げ前の駆け込み需要があったことから出荷数量は前年比減少しております。価格面では2022年4月・10月に実行した値上げ効果により上期販売単価は前年比で上昇したものの、原材料価格の継続的な上昇による仕入コスト増により、値上げによる収益改善効果は限定的なものとなりました。また、中期経営計画に基づく成長戦略の施策としてキャリア採用を含めた専門人材の拡充やグループ会社と連携した室内外の空間提案力、物流・施工機能等の強化、ベースアップ等の処遇改善策を進めた結果、当社単体を中心に販売費

及び一般管理費は大幅に増加いたしました。海外セグメントにおいては、中国・香港事業は不動産市場の低迷により回復が遅れているのに対して、北米事業の黒字化によりセグメント損失は大幅に改善いたしました。

これらの結果、売上高90,612百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益10,259百万円（同14.0%増）、経常利益10,456百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,121百万円（同14.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり3区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（国内インテリアセグメント）

国内インテリアセグメントにおいては、北日本・関東・中部・西日本・九州の各ビジネスユニットで構成する事業部門が中心となり、商品・物流・施工・空間デザイン機能を担う各部門と連携し、地域の顧客特性やニーズ、市場環境を踏まえた事業戦略の立案・実行を進めました。ロジスティクス部門においては、拠点間輸送をはじめとする在庫配送網の整備や、よりきめ細かな配送サービスを行う専任担当「サービスクルー」の拡充を行いました。スペースプランニング部門においては、企画開発ユニットにおける各地域での空間提案活動を進めたほか、商品ユニットでは、Sanderson Design Groupと共同で開発した、壁装材・床材・ファブリックのライセンスブランド見本帳「MORRIS CHRONICLES（モリスクロニクルズ）」を7月に発刊し、事業部門と連携して新ブランドの市場浸透を図りました。さらに、当社ならではのトレンド発信の場として、トレンドセミナー「Sangetsu Design Talks」をスタートするなど、スペースクリエーション企業としての新たな取り組みに着手しました。これらの活動に加え、従来から進めている各機能の強化が奏功し、成長戦略においてシェアや市場の拡大を見込む「中型商品」と位置づけた、リアテックやガラスフィルム、フロアタイル、カーペットタイル等の売上が伸びました。また、中期経営計画の重点課題である「人的資本の拡大・高度化・活躍支援」においても、キャリア採用の拡大や社員の教育・研修制度の整備等の専門性の強化に向けた取り組みを着実に進展させました。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は76,346百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は10,305百万円（同7.8%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は37,527百万円（同9.1%増）、床材ユニットの売上高は26,703百万円（同12.5%増）、ファブリックユニットの売上高は4,517百万円（同0.2%増）、施工およびその他の売上高は7,597百万円（同13.1%増）となりました。

（国内エクステリアセグメント）

国内エクステリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数の低迷により厳しい状況が継続する中で、リフォーム物件や公共工事をはじめとする非住宅物件への営業活動に努めました。また、従来の商品販売だけでなく、外構の空間設計・施工を含めた提案や、㈱サングリーンと当社との協業によるエクステリアとインテリアの共同提案の取り組みは着実に進展しており、教育施設やマンション物件等での採用実績につながりました。一方、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用、地理的拡大に向けた施策を進めた結果、販売費及び一般管理費は拡大しており、国内エクステリアセグメントの売上高は3,215百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は110百万円（同35.0%減）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2023年1月から6月までの実績を、当第2四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、メイン市場であるホテル分野の回復基調が追い風となり、主力商品である自社製造壁紙の売上が伸びました。また、自社製造壁紙の生産量増加に伴う生産効率の向上、前年に実施した不採算商品からの撤退に加えて、利益を意識した事業戦略等も奏功し、営業利益の黒字化を実現しました。

東南アジア市場においては、各国の建設需要が総じて回復基調となる中で、シンガポールやタイを中心に売上が堅調に推移しました。また、当社グループの壁紙製造メーカーであるクリアナイト社製の海外向け見本帳「goodwall SEED」の市場浸透に努めたほか、スペースクリエーション機能の整備として、各国の市場環境やニーズに応じた配送・施工・空間デザイン機能の構築を進めました。

中国・香港市場では、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、建設計画の遅れ・中止が発生するなど、依然として厳しい状況が続いています。このような状況下で、より安定的で堅固な事業基盤の構築に向け、顧客・販路の拡大や「goodwall SEED」等の新商品の販促活動を行いました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は11,069百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失は157百万円（前年同期は営業損失726百万円）となりました。

（サステナビリティの取り組み）

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン[DESIGN 2030]において「みんなで(Inclusive) いつまでも(Sustainable) 楽しさあふれる(Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、活動を展開しています。

環境への取り組みとしては、6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」において、業界で初めて環境にやさしい非フッ素の撥水剤（PFCフリー）を使用した商品を収録したほか、壁装材・床材・ファブリックそれぞれにおいて、低環境負荷商品の開発を進めました。また、生物多様性や環境保全をテーマとした自然保護活動へ継続的に参加しました。

人的資本への取り組みでは、中期経営計画の社会価値における定量目標に基づき、健康経営の推進や女性管理職の積極登用等の施策を実行したほか、性別や年齢に関係なく安心して快適に働くことのできる職場環境の整備を進めました。また、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」の観点から、LGBTQ+に関するイベントへの参加や、性的マイノリティについての啓もう活動を行う特定非営利活動法人「ASTA」のサポーターとなるなど、多様な人材が活躍する社会づくりに向けて取り組みました。

社会資本への取り組みにおいては、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援や、開発途上国の子どもたちに給食を届ける「TABLE FOR TWO」といった、社員が主体的に参加できる継続的な活動を実施しました。

当社グループは引き続き、新中期経営計画 [BX 2025] に掲げる地球環境・人的資本・社会資本の目標達成に向けて、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少し、23,171百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,782百万円（前年同期は7,067百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,495百万円、売上債権の減少額1,935百万円、法人税等の支払額5,515百万円及び棚卸資産の増加額2,127百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は32百万円（前年同期は267百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,165百万円、投資不動産の賃貸による収入215百万円、有形固定資産の取得による支出1,962百万円及び無形固定資産の取得による支出399百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,570百万円（前年同期は4,883百万円の使用）となりました。これは主に、資金の借入れによる収入5,342百万円及び返済による支出7,842百万円、配当金の支払額3,810百万円などによるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,200,000	59,200,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	59,200,000	59,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	59,200	-	13,616	-	20,005

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,121	13.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,508	4.27
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,964	3.34
日比東三	東京都目黒区	1,743	2.96
日比喜雄	東京都世田谷区	1,708	2.90
三輪雅恵	名古屋市昭和区	1,699	2.89
吉田知広	大阪市淀川区	1,648	2.80
サンゲツ共栄会	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	1,622	2.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,249	2.12
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,170	1.99
計		23,437	39.91

(注) 1. サンゲツ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2. 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び他の共同保有者3社が2023年8月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されております。このため、株式会社三菱UFJ銀行が保有する1,249千株につきましては、上記大株主の状況に記載しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない他の共同保有者につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,249,700	2.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,205,700	2.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	676,600	1.14
aucacom証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	307,700	0.52
計		3,439,700	5.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,671,300	586,713	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	59,200,000	-	-
総株主の議決権	-	586,713	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンゲツ	愛知県名古屋市西区幅下一丁目4番1号	483,700	-	483,700	0.81
計	-	483,700	-	483,700	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第71期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

第72期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,817	23,227
受取手形、売掛金及び契約資産	36,698	2 32,504
電子記録債権	19,512	2 22,010
有価証券	300	300
商品及び製品	18,166	19,755
仕掛品	256	246
原材料及び貯蔵品	2,503	3,393
その他	3,075	1,212
貸倒引当金	487	430
流動資産合計	104,843	102,219
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,634	16,634
その他(純額)	20,191	21,240
有形固定資産合計	36,825	37,875
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,172
のれん	1,340	1,258
その他	831	862
無形固定資産合計	3,512	3,293
投資その他の資産		
投資有価証券	6,182	7,145
投資不動産	4,968	4,928
差入保証金	1,855	1,824
繰延税金資産	5,229	4,490
その他	1,153	1,152
貸倒引当金	116	116
投資その他の資産合計	19,273	19,424
固定資産合計	59,610	60,593
資産合計	164,454	162,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,410	2 15,875
契約負債	1,026	1,239
電子記録債務	14,420	2 14,803
短期借入金	801	5,397
1年内返済予定の長期借入金	7,801	897
リース債務	439	487
未払法人税等	5,734	3,091
賞与引当金	3,175	2,403
役員賞与引当金	267	97
製品保証引当金	532	403
その他	6,956	5,407
流動負債合計	56,565	50,103
固定負債		
リース債務	1,413	1,331
繰延税金負債	269	278
役員退職慰労引当金	26	-
退職給付に係る負債	8,525	8,514
資産除去債務	1,153	1,157
長期末払金	13	13
その他	661	881
固定負債合計	12,063	12,176
負債合計	68,629	62,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,150	17,174
利益剰余金	64,138	67,446
自己株式	849	791
株主資本合計	94,056	97,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	2,248
繰延ヘッジ損益	39	2
為替換算調整勘定	1,157	1,354
退職給付に係る調整累計額	702	583
その他の包括利益累計額合計	1,685	3,016
新株予約権	69	55
非支配株主持分	13	14
純資産合計	95,825	100,532
負債純資産合計	164,454	162,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	81,726	90,612
売上原価	55,557	61,689
売上総利益	26,168	28,922
販売費及び一般管理費	17,169	18,663
営業利益	8,998	10,259
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	90	96
不動産賃貸料	232	215
その他	144	125
営業外収益合計	470	456
営業外費用		
支払利息	69	139
不動産賃貸費用	79	58
為替差損	45	38
持分法による投資損失	0	-
その他	7	22
営業外費用合計	202	259
経常利益	9,267	10,456
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	21	23
新株予約権戻入益	1	-
助成金収入	6	-
関係会社清算益	-	59
リース解約益	16	-
特別利益合計	47	83
特別損失		
固定資産除却損	4	14
投資有価証券売却損	13	30
特別損失合計	18	45
税金等調整前四半期純利益	9,297	10,495
法人税、住民税及び事業税	3,425	2,941
法人税等調整額	366	432
法人税等合計	3,059	3,374
四半期純利益	6,238	7,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,238	7,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,238	7,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	978
繰延ヘッジ損益	5	36
為替換算調整勘定	451	197
退職給付に係る調整額	49	118
その他の包括利益合計	414	1,331
四半期包括利益	6,652	8,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,652	8,452

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,297	10,495
減価償却費	1,777	1,704
のれん償却額	82	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	83
賞与引当金の増減額(は減少)	518	797
役員賞与引当金の増減額(は減少)	122	170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	10
製品保証引当金の増減額(は減少)	33	152
受取利息及び受取配当金	94	115
不動産賃貸料	232	215
支払利息	69	139
関係会社清算損益(は益)	-	59
助成金収入	6	-
売上債権の増減額(は増加)	565	1,935
棚卸資産の増減額(は増加)	3,039	2,127
仕入債務の増減額(は減少)	935	721
未払消費税等の増減額(は減少)	63	1,203
その他	518	156
小計	9,427	10,322
利息及び配当金の受取額	89	112
助成金の受取額	6	-
和解金の受取額	250	-
利息の支払額	65	136
法人税等の支払額	2,640	5,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,067	4,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	0
定期預金の払戻による収入	595	-
有形固定資産の取得による支出	418	1,962
有形固定資産の売却による収入	8	2
無形固定資産の取得による支出	148	399
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	83	2,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41	-
投資不動産の賃貸による収入	232	215
差入保証金の差入による支出	14	10
差入保証金の回収による収入	10	42
長期前払費用の取得による支出	16	7
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	32

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,844	5,342
短期借入金の返済による支出	726	842
長期借入金の返済による支出	810	7,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82	259
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,051	3,810
非支配株主への配当金の支払額	294	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,763	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,883	6,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,715	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	16,886	24,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,601	23,171

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	11百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	44	15

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	666百万円
電子記録債権	-	1,713
支払手形	-	0
電子記録債務	-	358

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
見本帳費	1,478百万円	1,713百万円
貸倒引当金繰入額	18	28
給料及び手当	5,775	6,371
賞与引当金繰入額	1,939	2,016
役員賞与引当金繰入額	122	97
退職給付費用	424	498
製品保証引当金繰入額	3	123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	20,614百万円	23,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,012	56
現金及び現金同等物	19,601	23,171

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,052	35.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,347	40.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるクレアナイト株式会社の株式を非支配株
主から追加取得したことにより、資本剰余金が2,622百万円減少しています。その結果、当第2四半期
連結会計期間末における資本剰余金は17,150百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,814	65.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,816	65.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	69,351	2,894	9,480	-	81,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	-	15	-
計	69,365	2,895	9,480	15	81,726
セグメント利益又は 損失()	9,555	169	726	0	8,998

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	76,344	3,198	11,069	-	90,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	-	18	-
計	76,346	3,215	11,069	18	90,612
セグメント利益又は 損失()	10,305	110	157	1	10,259

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分から「国内インテリア」、「国内エクステリア」及び「海外」の3区分に変更しております。

長期ビジョン[DESIGN 2030]において、目指すべき企業像として掲げている「スペースクリエーション企業」を実現するために、従来の「インテリア」と「スペースクリエーション」を統合して「国内インテリア」としました。また、前連結会計年度まで「インテリア」に含まれていた当社の海外ビジネスユニット(旧:海外事業部)を「海外」に移管し、「エクステリア」は「国内エクステリア」へ名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内インテリア	国内エクステリア	海外	
一時点で移転される財	65,775	2,894	8,995	77,665
一定の期間にわたり移転される財	3,576	-	484	4,060
顧客との契約から生じる収益	69,351	2,894	9,480	81,726
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	69,351	2,894	9,480	81,726

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内インテリア	国内エクステリア	海外	
一時点で移転される財	72,316	3,198	10,378	85,893
一定の期間にわたり移転される財	4,027	-	691	4,719
顧客との契約から生じる収益	76,344	3,198	11,069	90,612
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	76,344	3,198	11,069	90,612

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	106円34銭	121円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,238	7,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,238	7,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,662	58,696
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	106円27銭	121円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	38	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当事業年度 (2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 3,816百万円
1 株当たりの金額 65円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月 1 日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野 衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。